



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	193,392	6.6	4,138	△23.2	4,564	△20.5	3,211	△15.1
2021年3月期	181,356	△1.1	5,387	△10.5	5,744	△11.1	3,782	△20.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,517百万円 (△27.3%) 2021年3月期 4,841百万円 (17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.07	—	5.3	5.2	2.1
2021年3月期	126.00	—	6.6	6.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 96百万円 2021年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,014	62,159	70.4	2,081.32
2021年3月期	87,932	60,272	67.8	1,985.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,938百万円 2021年3月期 59,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,466	468	△5,028	4,741
2021年3月期	5,281	△1,552	272	11,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	840	22.2	1.5
2022年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	956	29.9	1.6
2023年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		56.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	9.6	2,200	△46.8	2,600	△43.0	1,800	△44.0	60.48

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	30,371,908株	2021年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2022年3月期	612,536株	2021年3月期	355,544株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	29,997,790株	2021年3月期	30,016,486株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	169,479	14.7	3,749	△25.9	4,140	△23.4	2,932	△49.1
2021年3月期	147,699	2.8	5,059	△9.4	5,405	△8.9	5,765	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.75	—
2021年3月期	192.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,933	57,870	68.1	1,944.60
2021年3月期	83,725	55,931	66.8	1,863.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,870百万円 2021年3月期 55,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月9日(月)に決算説明の動画を配信する予定です。この決算説明で使用する資料については同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	181,356	193,392	12,035	6.6
飼料	153,178	181,333	28,154	18.4
その他	28,178	12,059	△ 16,119	△ 57.2
営業利益	5,387	4,138	△ 1,248	△ 23.2
経常利益	5,744	4,564	△ 1,180	△ 20.5
セグメント利益	5,513	4,577	△ 935	△ 17.0
飼料	5,800	4,140	△ 1,660	△ 28.6
その他	809	879	69	8.6
調整額	△ 1,097	△ 442	654	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,782	3,211	△ 570	△ 15.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことなどから新規感染者数が大幅に減少し、景気に持ち直しの動きがみられたものの、オミクロン株による感染急拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な資源・エネルギー価格の上昇や円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、中国の旺盛な需要やエタノール需要の回復などから期初に急上昇しました。その後、米国産とうもろこしの生産量上方修正や良好な天候予測等で夏場にいったん値を下げたものの、エタノール生産量の増加や小麦・大豆価格の上昇などにより、秋口から上昇に転じた後、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、さらに上昇しました。このような状況を反映して、飼料メーカー各社は、上期に2度値上げした配合飼料価格を10月に値下げ、1月に値上げしましたが、下期は価格改定後に穀物価格が上昇したことや円安が進んだことなどにより、上期と比較して原料ポジションは悪化しました。また、前期に発生して急速に拡大した鳥インフルエンザによる影響が残る中、新たに鳥インフルエンザや豚熱などの疾病が発生するなど厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社は成長市場でのシェア拡大や高度な提案を実施する畜種別販売戦略、お客様の利益に貢献する差別化飼料の販売を行い、業績の向上に努めてまいりました。また、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との間の資本提携解消及び業務提携変更を行い、8月に当社と伊藤忠飼料株式会社の共同出資によるみらい飼料株式会社が保有する4工場のうち、3工場を会社分割により分離しました。提携変更の理由は、スピード感に優れる自社一貫生産体制のメリットを最大限に生かしてお客様に貢献し、さらなる成長を目指すためであります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,933億92百万円（前期比6.6%増）、営業利益41億38百万円（前期比23.2%減）、経常利益45億64百万円（前期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億11百万円（前期比15.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は179億52百万円、売上原価は179億52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

売上高は、連結子会社の株式会社スマックを前期9月に事業譲渡、当期8月に一部の事業を会社分割により分離したことや収益認識会計基準適用による減少要因があったものの、主力の飼料事業が前期を上回ったことなどにより、6.6%の増収となりました。営業利益は、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加などにより23.2%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別損失に計上した事業譲渡損がなくなったことなどにより減益幅が縮小し、15.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(飼料)

売上高は、8月に連結子会社のみらい飼料株式会社の3工場を分離したものの、平均販売価格が前期を大幅に上回ったため、前期比18.4%増の1,813億33百万円となりました。セグメント利益は、前期比28.6%減の41億40百万円となりましたが、減益の主な要因は以下のとおりであります。

畜産飼料の販売量は、豚熱の影響で養豚用飼料が減少したものの、成長市場である北海道やブロイラー用飼料、養牛用飼料が増加し、全体では微増となりました。販売量が増加し、前期と比較して原料ポジションが改善したものの、販売費及び一般管理費の大幅な増加や価格競争激化による収益性低下などにより、畜産飼料は減益となりました。また、水産飼料は販売量減少に加え、原料高騰による利益率低下などにより、減益となりました。

(その他)

売上高は、前期比57.2%減の120億59百万円となりました。減収の主な要因は、収益認識会計基準を適用したこと、前期9月に連結子会社を事業譲渡したことであります。セグメント利益は前期比8.6%増の8億79百万円となりました。増益の主な要因は、畜産用機器事業は前期に販売した大型案件の反動により販売台数が減少し減益となったものの、特殊卵、畜産物、有機入り配合肥料の各事業が販売量を伸ばし増益となったためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加の880億14百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加59億55百万円、原材料及び貯蔵品の増加24億33百万円、その他流動資産の増加3億41百万円、現金及び預金の減少69億95百万円、有形固定資産の減少18億93百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円減少の258億55百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加13億91百万円、未払法人税等の増加2億53百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少6億66百万円、その他流動負債の減少8億5百万円、長期借入金の減少23億11百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加の621億59百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加23億10百万円、非支配株主持分の減少4億40百万円であります。純資産の増加率が総資産の増加率を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇の70.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、47億41百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は69億95百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24億66百万円(前期は52億81百万円の資金獲得)となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益45億77百万円、減価償却費30億73百万円、仕入債務の増加22億50百万円であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加61億15百万円、棚卸資産の増加36億96百万円、法人税等の支払額11億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億68百万円(前期は15億52百万円の資金使用)となりました。主な資金獲得の要因は貸付金の回収による収入3億60百万円、事業譲渡による収入28億1百万円、主な資金使用の要因は固定資産の取得による支出26億79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50億28百万円(前期は2億72百万円の資金獲得)となりました。主な資金使用の要因は借入金の減少が純額で29億77百万円、自己株式の取得による支出6億99百万円、配当金の支払額8億99百万円あります。

(4) 今後の見通し

当社は、ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)は、下記のとおりであります。販売費及び一般管理費の大幅な増加やエネルギー価格高騰による製造コストの増加、積極的な設備投資による減価償却費の増加などが見込まれます。売上高は堅調に推移するものの、利益水準が下がることが予想されますが、当社はお客様への飼料の安定供給責任を万全に果たすことを使命とし、以下の基本戦略を着実に実行することで強い収益基盤を構築してまいります。

① 飼料セグメントの規模拡大と収益力向上

成長市場である北海道や東北地区における拡販や高度な提案を実施する畜種別販売戦略、環境に配慮した飼料などによる差別化飼料比率の向上、製販一体の強みであるスピード感を生かした提案営業の強化などに取組みます。

② その他セグメントの事業成長の加速

特殊卵のブランド化推進や外食・業務用向けの販売強化による鶏卵の拡販、有機入り配合肥料の強みの訴求や関東の生産拠点の設備増強による肥料の拡販、海外市場への販売強化や新市場への参入による畜産用機器の拡販などにより、各事業の成長を加速させます。

③ 成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

サステナビリティ委員会を推進母体としてESGの取組みを推進し、温室効果ガスの削減や取締役会の実効性向上などを通じて収益基盤を支えます。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2023年3月期	212,000	2,200	2,600	1,800
2024年3月期	208,000	2,300	2,700	1,850
2025年3月期	203,000	2,600	3,000	2,100

(注) 1. 連結子会社みらい飼料株式会社を2024年3月期の期中に伊藤忠飼料株式会社へ売却する予定のため、売上高は減少する見込みです。ただし、みらい飼料株式会社はコストセンターのため、利益に対する影響は軽微であります。

2. 上記の経営計画は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保、業績及び純資産配当率(DOE)等を勘案し、配当を決定しております。また、株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施することで、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり2円増配の17円とし、先に実施しました中間配当(1株当たり15円)と合わせて、年32円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年34円(中間17円、期末17円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,747	4,751
受取手形及び売掛金	30,416	36,372
商品及び製品	2,284	2,415
仕掛品	764	635
原材料及び貯蔵品	7,632	10,065
その他	3,244	3,585
貸倒引当金	△169	△243
流動資産合計	55,920	57,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,105	24,017
減価償却累計額	△14,979	△15,329
減損損失累計額	—	△19
建物及び構築物 (純額)	9,125	8,667
機械装置及び運搬具	45,619	46,320
減価償却累計額	△38,084	△39,397
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	7,527	6,914
工具、器具及び備品	3,929	4,109
減価償却累計額	△2,825	△3,026
工具、器具及び備品 (純額)	1,103	1,083
土地	8,030	7,049
建設仮勘定	249	427
有形固定資産合計	26,036	24,142
無形固定資産	459	574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,836	4,779
繰延税金資産	53	51
退職給付に係る資産	—	111
その他	710	919
貸倒引当金	△83	△147
投資その他の資産合計	5,516	5,714
固定資産合計	32,012	30,431
資産合計	87,932	88,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,258	14,650
短期借入金	1,629	1,106
1年内返済予定の長期借入金	2,120	1,976
未払費用	1,744	1,730
未払法人税等	519	773
賞与引当金	425	452
役員賞与引当金	87	32
その他	1,605	799
流動負債合計	21,389	21,522
固定負債		
長期借入金	3,347	1,036
繰延税金負債	443	491
債務保証損失引当金	12	16
退職給付に係る負債	477	525
資産除去債務	70	70
その他	1,921	2,191
固定負債合計	6,271	4,332
負債合計	27,660	25,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,356	4,337
利益剰余金	49,660	51,971
自己株式	△497	△757
株主資本合計	58,255	60,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,111
繰延ヘッジ損益	124	413
為替換算調整勘定	△38	38
退職給付に係る調整累計額	55	87
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,650
非支配株主持分	660	220
純資産合計	60,272	62,159
負債純資産合計	87,932	88,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	181,356	193,392
売上原価	167,776	179,693
売上総利益	13,579	13,699
販売費及び一般管理費	8,192	9,560
営業利益	5,387	4,138
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	151	156
持分法による投資利益	85	96
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	15	—
受取賃貸料	59	47
受取保険金	24	16
為替差益	—	7
その他	76	126
営業外収益合計	417	455
営業外費用		
支払利息	29	21
債務保証損失引当金繰入額	—	4
支払補償費	17	—
その他	13	3
営業外費用合計	60	29
経常利益	5,744	4,564
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	5	115
補助金収入	144	—
特別利益合計	157	120
特別損失		
固定資産除売却損	8	11
事業譲渡損	380	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	—	95
特別損失合計	389	107
税金等調整前当期純利益	5,513	4,577
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,405
法人税等調整額	71	△44
法人税等合計	1,723	1,360
当期純利益	3,789	3,216
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,782	3,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,789	3,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	△103
繰延ヘッジ損益	80	288
為替換算調整勘定	5	38
退職給付に係る調整額	63	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	44
その他の包括利益合計	1,052	301
包括利益	4,841	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,833	3,507
非支配株主に係る包括利益	8	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	46,659	△496	55,254
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			3,782		3,782
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,001	△0	3,001
当期末残高	4,736	4,356	49,660	△497	58,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311	44	△42	△8	303	652	56,210
当期変動額							
剰余金の配当							△780
親会社株主に帰属する当期純利益							3,782
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	903	80	4	63	1,051	8	1,059
当期変動額合計	903	80	4	63	1,051	8	4,061
当期末残高	1,214	124	△38	55	1,355	660	60,272

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	49,660	△497	58,255
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			3,211		3,211
自己株式の取得				△284	△284
譲渡制限付株式報酬		△18		24	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	2,310	△260	2,032
当期末残高	4,736	4,337	51,971	△757	60,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,214	124	△38	55	1,355	660	60,272
当期変動額							
剰余金の配当							△900
親会社株主に帰属する当期純利益							3,211
自己株式の取得							△284
譲渡制限付株式報酬							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	288	76	32	295	△440	△145
当期変動額合計	△103	288	76	32	295	△440	1,887
当期末残高	1,111	413	38	87	1,650	220	62,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,513	4,577
減価償却費	3,213	3,073
減損損失	—	95
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△54
退職給付に係る資産及び負債の増減額	23	△16
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	137
受取利息及び受取配当金	△154	△160
支払利息	29	21
為替差損益 (△は益)	△4	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△115
事業譲渡損益 (△は益)	380	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,857	△6,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	507	△3,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56	2,250
その他	938	△1,457
小計	7,370	△1,531
利息及び配当金の受取額	155	160
持分法適用会社からの配当金の受取額	74	76
利息の支払額	△29	△21
法人税等の支払額	△2,288	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,281	△2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△400	△55
貸付金の回収による収入	220	360
有価証券の取得による支出	△0	△53
有価証券の売却による収入	68	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,225	—
事業譲渡による収入	—	2,801
関係会社株式の取得による支出	—	△74
固定資産の取得による支出	△2,665	△2,679
固定資産の売却による収入	20	27
その他の支出	△47	△12
その他の収入	25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,247	△522
リース債務の返済による支出	△2	—
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△1,093	△2,654
自己株式の取得による支出	△0	△699
配当金の支払額	△777	△899
非支配株主への払戻による支出	—	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	△5,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,008	△6,995
現金及び現金同等物の期首残高	7,728	11,737
現金及び現金同等物の期末残高	11,737	4,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務に該当する有償支給取引については、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,952百万円、売上原価は17,952百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」を報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	153,178	153,178	28,178	181,356	—	181,356
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	246	246	41	287	△287	—
計	153,424	153,424	28,219	181,644	△287	181,356
セグメント利益	5,800	5,800	809	6,610	△1,097	5,513
セグメント資産	71,268	71,268	8,657	79,926	8,005	87,932
その他の項目						
減価償却費	3,075	3,075	101	3,176	37	3,213
受取利息	—	—	—	—	3	3
支払利息	—	—	—	—	29	29
持分法投資利益	79	79	6	85	—	85
特別利益	151	151	0	151	5	157
特別損失	7	7	0	8	380	389
持分法適用会社への 投資額	238	238	—	238	—	238
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,551	2,551	45	2,596	33	2,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円、金融収支653百万円、事業譲渡損△380百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産13,817百万円、セグメント間取引消去△5,811百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	181,333	181,333	12,059	193,392	—	193,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	19	19	△19	—
計	181,333	181,333	12,079	193,412	△19	193,392
セグメント利益	4,140	4,140	879	5,020	△442	4,577
セグメント資産	75,508	75,508	8,820	84,328	3,685	88,014
その他の項目						
減価償却費	2,969	2,969	74	3,043	30	3,073
受取利息	—	—	—	—	4	4
支払利息	—	—	—	—	21	21
持分法投資利益	96	96	—	96	—	96
特別利益	5	5	—	5	115	120
特別損失	106	106	1	107	—	107
(減損損失)	95	95	—	95	—	95
持分法適用会社へ の投資額	377	377	—	377	—	377
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,894	2,894	41	2,935	16	2,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円、金融収支706百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産8,047百万円、セグメント間取引消去△4,361百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループの報告セグメントは、従来「飼料」と「コンシューマー・プロダクツ」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「コンシューマー・プロダクツ」の量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含め、報告セグメントは、「飼料」のみに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「飼料」の売上高が3,259百万円、セグメント利益が0百万円それぞれ減少し、「その他」の売上高は14,693百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,985円96銭	2,081円32銭
1株当たり当期純利益	126円00銭	107円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,782	3,211
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,782	3,211
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,016,486	29,997,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。